

国立大学法人
鳥取大学



財務レポート

平成27事業年度



Tottori University
Financial Report 2016



目次

頁

ごあいさつ

1



平成27事業年度トピックス

教育

2



研究

4

診療

6

社会貢献

8



主な財務諸表の概要

9



財務指標

12



学長から皆様へ

「知と実践の融合」

その時代に必要な「現代的教養」と「人間力」の養成に重点を置いた教育を展開

「地域に根ざし、国際的に飛躍する大学」を目指しています。



鳥取大学長
豊島良太

ごあいさつ

鳥取大学は、昭和24年に開設され、現在、総合大学として地域学部、医学部、工学部、農学部の4学部と、それぞれに設置した修士・博士課程の大学院及び連合大学院で構成されています。

本学では、平成27年4月21日に鳥取大学憲章を制定し、「知と実践の融合」を基本理念とし、

1. 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成
2. 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進
3. 国際・地域社会への貢献及び地域との融合

という三つの目標を掲げました。

第2期中期目標期間の最終年度である平成27年度においては、第2期の中期目標を達成すべく引き続き教育、研究、診療、社会貢献等多方面で積極的に活動すると共に、本学が掲げた第3期中期目標期間の三つの戦略（①乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化、②医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進、③価値創造による地域創生拠点大学としての実践型教育研究の新展開）

について先行投資を行うなど、平成28年度からの第3期中期目標期間の開始に向けた準備を進めました。

この財務レポートは、鳥取大学の現在の財務状況を分かりやすく伝えることを目的に、平成27事業年度財務諸表を基に作成しました。本学は、学生、保護者、同窓生、企業、地域の皆様など多くの方々に支えられており、大学の現状をご理解いただけるよう説明していくことも重要な責務の一つと考えております。

近年、国立大学を取り巻く状況はますます厳しいものとなってきており、国からの運営費交付金が毎年減額されるなか、競争的資金の獲得や自己収入の増加にさらに努めていくことが重要であると考えています。

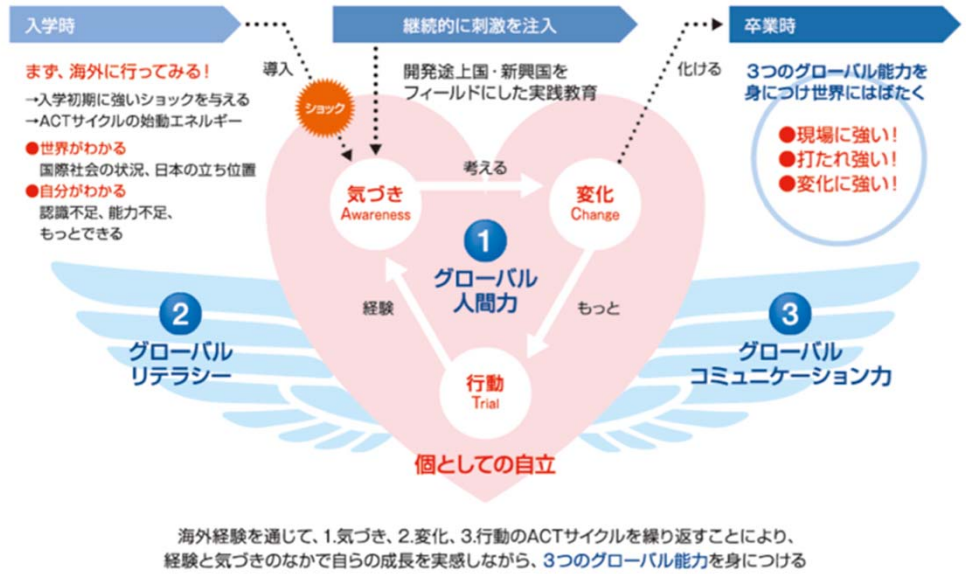
鳥取大学の現状についてご理解いただき、引き続き、温かいご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

タフで実践力のあるグローバル人材の養成

地域社会の課題解決や国際社会の理解を志向し、社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成に取り組みます。

教育

■3つのグローバル能力を身につけた世界にはばたく「タフで実践的な人材」を育成!



鳥取大学ホームページ



「鳥取県インターンシップ推進協議会主催による鳥取県「地域協働型インターンシップ」推進フォーラム



鳥取県インターンシップ推進協議会

平成26年度に終了した「中国・四国産業界の人材ニーズに対応した協働型人材育成推進事業」(文部科学省の補助金)が終了後も「鳥取県インターンシップ推進協議会」を設置し、鳥取県「地域協働型インターンシップ」として継続実施しています。

その結果、企業数、総参加学生数及び県内企業への参加学生数が増加傾向にあるなど、地域社会と連携が推進されるとともに、学生の職業意識等を高める取組の充実に繋がっています。

スーパーグローバル大学等事業

異文化、多言語、異環境をキーワードとした、教育、社会環境の厳しいアジア、アフリカ、ラテンアメリカ等の開発途上国、新興国での海外実践教育に

により、「心身ともタフで実践的な能力と卓越したマネジメント能力を持ち、グローバル社会の中核を担うことのできる人材」を育成する鳥取大学の取組は、文部科学省「スーパーグローバル大学等事業」に採択され、平成24年より、支援を受けております。

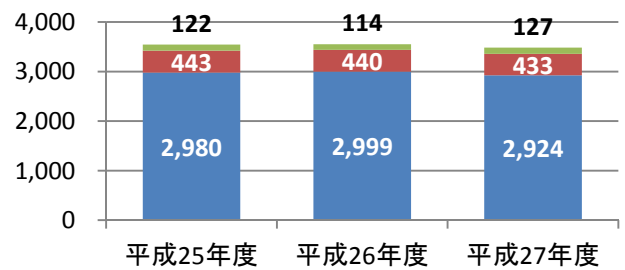
この事業により、海外実践教育プログラム、語学研修、海外留学のほか、学内においては、全学生対象のグローバル基礎教育や英語合宿、教職員対象の語学研修等を実施しています。また、平成26年度入試より、グローバルマインドと英語能力を評価する特別枠を設け、入学の段階から高いグローバル意識を持った学生の受け入れを積極的に行っています。

■ 学生納付金収入の推移

(百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
授業料収入	2,980	2,999	2,924
入学料収入	443	440	433
検定料収入	122	114	127
学生納付金 計	3,545	3,553	3,484

■ 授業料収入 ■ 入学料収入 ■ 検定料収入



● 学生納付金単価

(円)

	検定料	入学料	授業料
学部	17,000	282,000	535,800
大学院	30,000	282,000	535,800
附属幼稚園	1,600	31,300	73,200
附属特別支援学校高等部	2,500	2,000	4,800
聴講生	9,800	28,200	1単位 14,800
科目等履修生	9,800	28,200	1単位 14,800
特別聴講学生	—	—	1単位 14,800
研究生	9,800	84,600	月額 29,700
特別研究生	—	—	月額 29,700

学生納付金は、本学における主要な収入の一つであり、毎年約35億円前後で推移しており、平成27年度における本学の学生納付金収入は約34.8億円です。

学生納付金の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められており、各法人が一定の範囲内で決定することとなっています。

■ 授業料免除金額及び入学料免除金額の推移

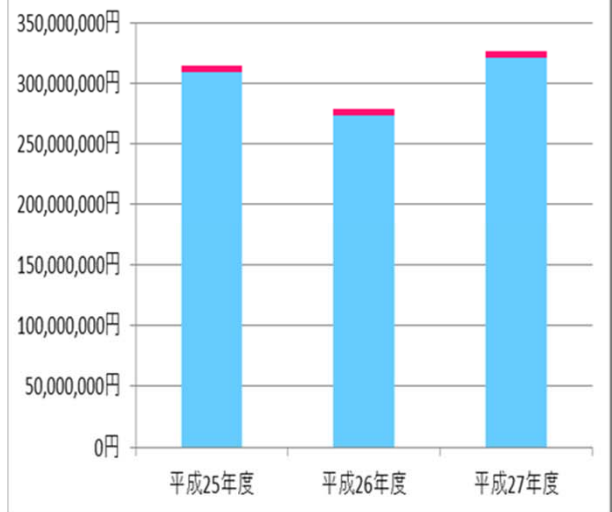
(単位:円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
授業料免除金額	308,547,127	272,815,964	320,542,350
入学料免除金額	5,922,000	6,063,000	5,781,000
合計	314,469,127	278,878,964	326,323,350

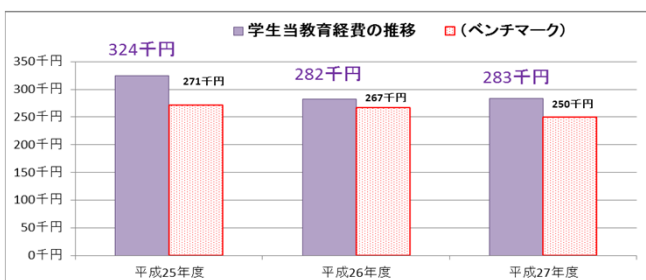
本学では、経済的理由により授業料や入学金の納付が困難な学生等に対して納付を免除（全額又は半額）する制度があります。

平成27年度においては、授業料約3億2千万円、入学料約580万円を免除いたしました。

■ 授業料免除金額 ■ 入学料免除金額



■ 学生当たり教育経費の推移



学生当たり教育経費は、【PL】教育経費÷学生数により算出しております。

平成27年度における学生当たり教育経費は、平成26年度とおおむね同程度です。

本学の学生当たり教育経費は、ベンチマークとした国立大学法人のうち旧帝大を除く病院のある総合大学の平均値を上回る水準で推移しています。（ベンチマークの内訳は、13頁に記載しております。）

グローバルな 視点を持ちつつ 地域のニーズ に応える研究

本学の強み・特色となる研究を
推進し、国際的に存在感のある
研究拠点形成を目指します。

研究

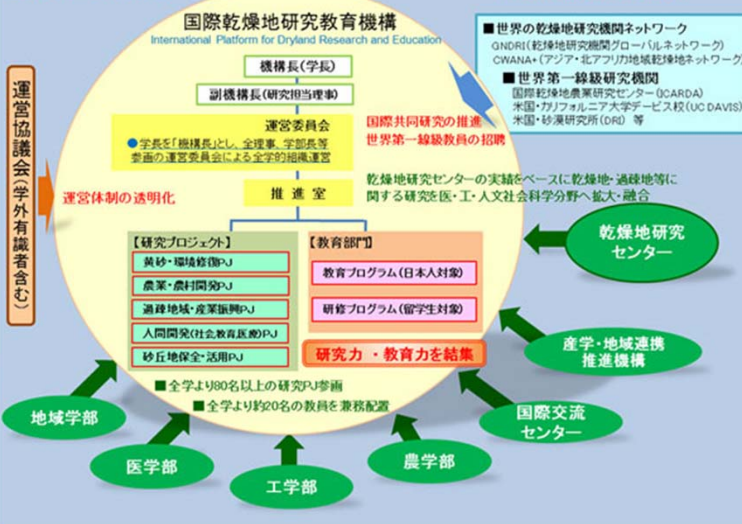


黄砂観測システム(モンゴル)

国際乾燥地研究教育機構の運営体制イメージ図

全学参加のプラットフォーム

"International Platform"



国内トップの乾燥地研究教育拠点へ
●世界の乾燥地や開発途上国等の持続可能な開発に貢献
●海外研究機関との連携強化
●地元鳥取の地方創生



乾燥地研究センター
インターナショナル・アリド・ラボ実験棟(左)
と、アリドドーム実験棟(右)

国際乾燥地研究教育機構の活動

平成27年1月に全学部及び学内組織の教員が参加し、研究力、教育力を結集して横断的な運営を行う組織として、「国際乾燥地研究教育機構」を設置しました。

平成27年度において、JICA の「2015年度草の根技術協力事業(新・草の根協力支援型)」に採択されました。

また、シリア・国際乾燥地農業研究センター(ICARDA)から、世界第一線の外国人教員を年俸制で採用するとともに、クロス・アポイントメント制度により外国人教員を受け入れました。

今後も、世界の乾燥地に対する日本のプレゼンスを高めることに貢献するとともに、情報交流・人的交流を通じて地域にも貢献いたします。

特色のある研究による主な外部資金の獲得状況

農林水産省
「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業委託事業」
『突然変異を活用した生産環境と消費者ニーズに優位な食用きのこ新品種の開発』
『新素材キチンナノファイバーを利用した高機能性農業資材の開発と低コスト化技術の確立』
【農学部、工学研究科】

経済産業省
「石油精製業保安対策事業」
『コンビナートにおける情報・データの活用を通じた自主保安の高度化に関する調査研究』 【工学研究科】

(独)科学技術振興機構(JST)
「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)」
『乾燥地に適応した魚種・作物種を用いたアクアポニクスによる水の有効利用と持続的食料生産』 【農学部】

■外部資金等の受入額の推移

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
補助金	1,176,064	1,147,864	858,500
寄附金	648,321	444,292	545,730
受託研究	525,714	467,058	706,304
共同研究	123,575	168,464	195,150
受託事業	341,746	338,690	339,397
科学研究費補助金 (直接経費)	658,248	522,581	541,681
合計	3,473,668	3,088,949	3,186,762

【補助金】主な減少要因 (H27年度)

・H27年度の受入額が減少していますが、これはH26年度には鳥取県からの補助金「原子力災害対策施設整備事業」の交付(496百万円)があったことが主な要因です。

【寄附金】主な増減要因 (H26年度、27年度)

・H26年度は、受入件数の減少により200百万円の減となっていますが、H27年度は「工学部創立50周年記念事業」として、卒業生を中心に広く学外の方に育英基金のご寄付をいただき受入額が増加しています。

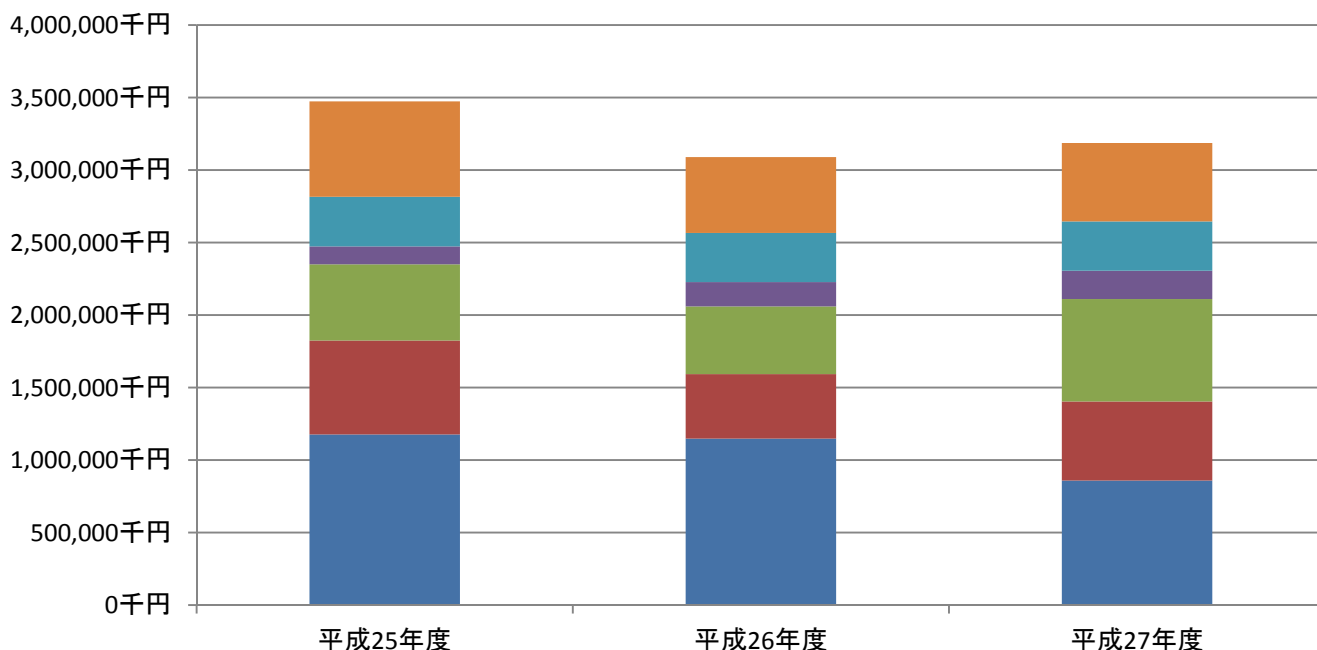
【受託研究】主な増加要因 (H27年度)

・H27年度の受入額の増加は、受入件数の増加、大口受託研究の受入が主な要因です。

【科学研究費補助金】主な減少要因 (H26年度)

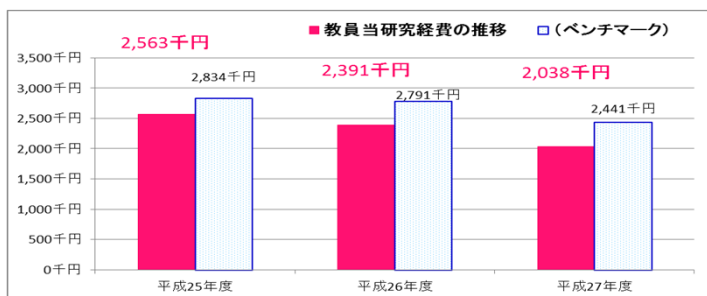
・H26年度に受入額の減少があります。これは科研費の中心となる基盤研究の中でも最も大型の研究種目である「基盤研究(S)」のプロジェクトを持つ研究者が他大学に異動したことにより、受入額が減少したことが主な要因です。

■ 補助金 ■ 寄附金 ■ 受託研究 ■ 共同研究 ■ 受託事業 ■ 科学研究費補助金



国から交付される運営費交付金は毎年度削減が図られているため、本学において教育・研究・人材育成事業等を推進していくには、補助金、寄附金、受託研究などの外部資金の重要性が高まっています。平成27年度の受入額は、平成26年度から97,813千円増加しております。

■教員当たりの研究経費の推移



教員当たり研究経費は、【PL】研究経費÷教員数により算出しております。

平成27年度における教員当たり研究経費は、平成26年度から353千円減少しております。

本学の教員当たり研究経費は、ベンチマークとした国立大学法人のうち旧帝大を除く病院のある総合大学の平均値を下回る水準で推移しています。(ベンチマークの内訳は、13頁に記載しております。)

地域の中核 医療機関 として

信頼される安全で質の高い医療を提供するとともに、将来を担う高度な医療人の養成と、先進医療の研究開発を推進します。

診療



「経カテーテル的大動脈弁植込み術」施行について記者発表



平成27年度鳥取県地域医療介護総合確保基金事業「在宅医療推進のための看護師育成プログラム」修了式

高度な医療体制の充実

平成27年5月13日に、外科と内科の連携のもと、山陰地方初となる（平成27年5月時点）大動脈弁狭窄症に対する「経カテーテル的大動脈弁植込み術」をハイブリッド手術室にて施行しました。この術式は、開胸することなく低侵襲であるため、これまで手術が難しいとされてきた患者も手術を受けることが可能となります。

質の高い医療人の育成

鳥取県地域医療介護総合確保基金の活用により、医療現場と教育機関の連携のもと、在宅医療に必要な能力・技術を習得させ、地域と患者・家族に貢献できる人材を育成する「在宅医療推進のための看護師育成支援事業」を平成27年4月に開始し、平成28年3月には修了生を輩出しました。

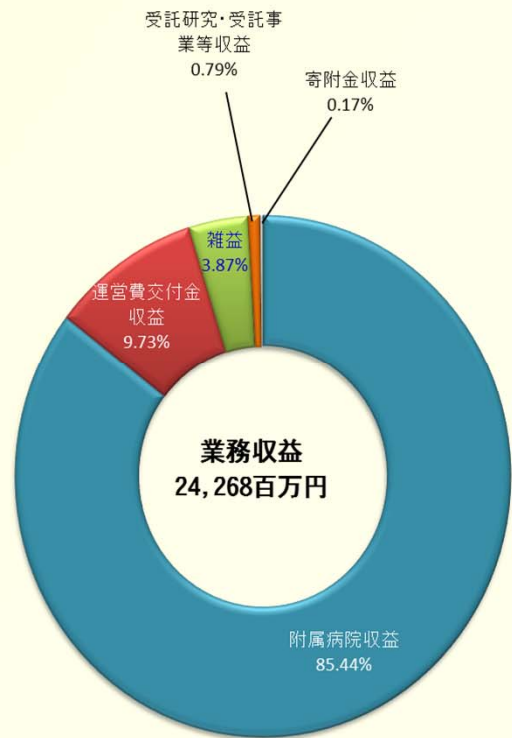
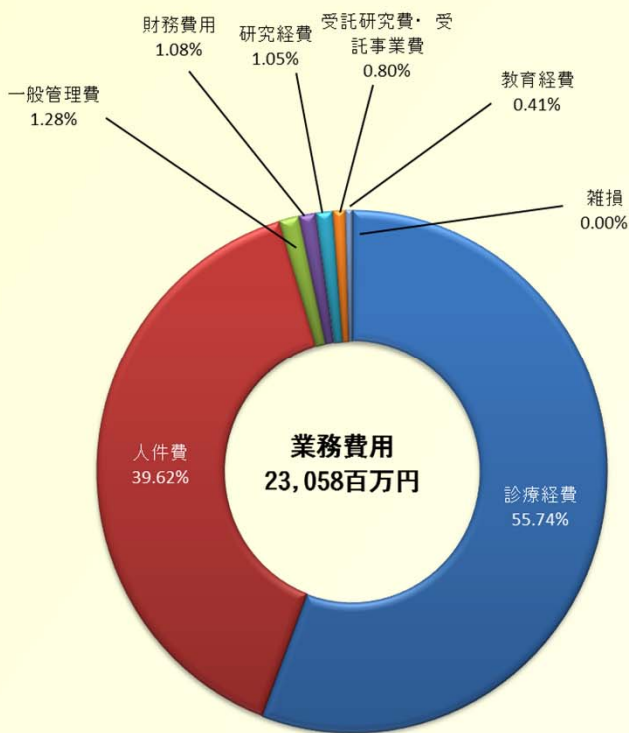
また、文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラムの「重症児の在宅医療を担う医師等養成事業」も同時期に開始し、重症児診療とマネージメントに必要な高度な医学的知識と診療技能を習得できる教育プログラムを構築し、重症児の在宅支援を可能とする医師、看護師、社会福祉士を養成し、修了生を送り出しました。

質の高い医療の提供

平成27年度に医療技術職員を横断的に組織し、人材育成、他職種間の連携促進及び診療の充実を図るため、「診療支援技術部」を設置しました。

また、厚生労働省が定めた「がん診療連携拠点病院の整備に関する方針」に基づいた組織整備として「医学部附属病院がんセンター」を改組し、「緩和ケアセンター」及び「化学療法センター」を新設しました。

医学部附属病院の概要



医学部附属病院の決算状況

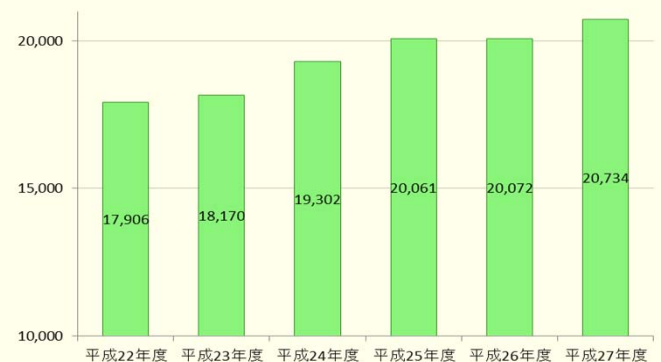
(単位: 百万円)

区分	平成26年度	平成27年度
業務費用		
業務費	21,728	22,513
教育経費	119	95
研究経費	300	241
診療経費	12,487	12,853
受託研究費	107	122
受託事業費	53	63
人件費	8,658	9,136
一般管理費	382	295
財務費用	315	249
雑損	1	0
小計	22,427	23,058
業務収益		
運営費交付金収益	2,370	2,362
附属病院収益	20,072	20,734
受託研究等収益	108	124
受託事業等収益	56	67
寄附金収益	35	41
雑益	838	938
小計	23,482	24,268
業務損益	1,054	1,209

平成27年度の医学部附属病院の業務費用及び業務収益いずれも前年度と比較して増加しています。業務費用の主な増加要因は、医薬品費、診療材料費等の医療用消耗品費の増加、及び看護師増員等による人件費の増加等によるものです。一方、業務収益の主な増加要因は、外来患者数の増加、外来診療単価の上昇、及び病床稼働率の上昇等によるものです。

附属病院収益の推移

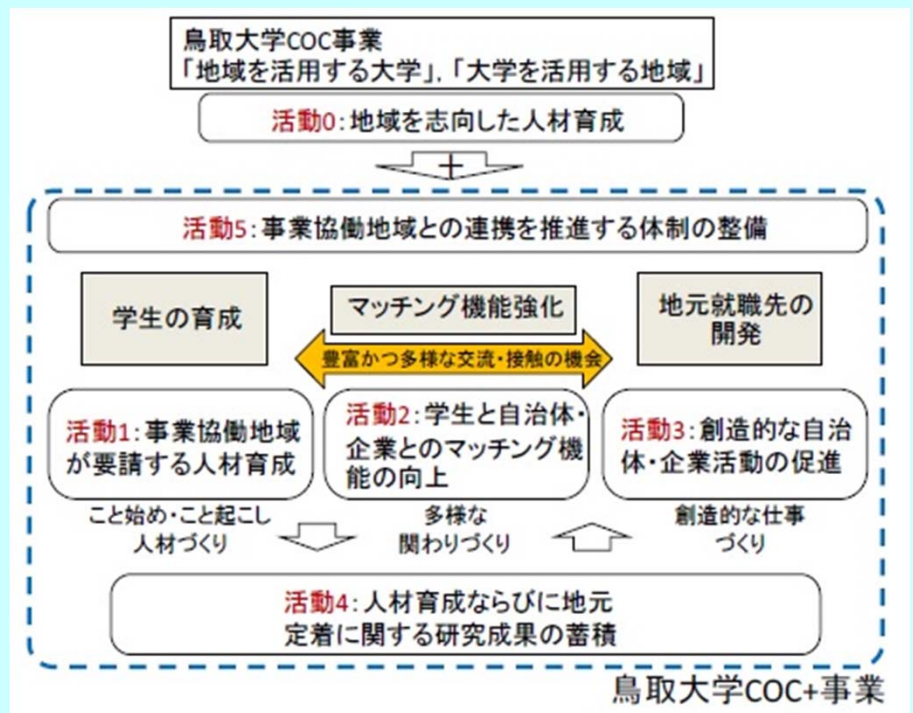
(百万円)



大学の資源を 活用した 地域の活性化

地域と一体となって教育研究を推進するとともに、広く社会に役立つ研究成果を創出し、地域のみならず国際社会に還元します。

社会貢献



地(知)の拠点大学による地方創生推進事業

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)とは、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とした、文部科学省が支援する事業です。

鳥取大学は、平成25年度に採択された地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)の各取組を進めたことにより、「学生と社会の相互交流による人材育成・地元定着促進プログラム」が「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」に平成27年度に採択されました。

鳥取大学では、「地(知)の拠点大学による地方創生推進室(COC+推進室)」を設置し、県内の高等教育機関と共に目標の達成に取り組んでいます。

とっとりイノベーションファシリティネットワーク

鳥取大学を中核とした全8機関(鳥取県、米子工業高等専門学校、公立鳥取環境大学、鳥取短期大学、鳥取看護大学、鳥取県産業技術センター、鳥取県建設技術センター)により「とっとりイノベーションファシリティネットワーク」を構築し、研究設備の共用及び人材交流により参画機関の研究力を高度化し、地域産業の研究開発の支援強化を行うことを目的として、平成27年9月に協定を締結しました。

主な財務諸表の概要

貸借対照表の概要

(単位：百万円)

資産の部			
	平成26年度	平成27年度	増減
固定資産	77,862	76,996	△ 866
土地	46,422	46,412	△ 10
建物	18,036	17,809	△ 227
構築物・機械装置	1,696	1,663	△ 33
工具器具備品	7,756	7,219	△ 537
図書	2,605	2,614	9
その他有形固定資産	309	247	△ 62
無形固定資産	96	89	△ 7
投資その他の資産	938	941	3
流動資産	10,096	10,200	104
現金及び預金	3,594	4,459	865
未収附属病院収入	4,140	4,643	503
たな卸資産	223	212	△ 11
その他流動資産	2,138	885	△ 1,253
合計（資産）	87,959	87,197	△ 762

【主な増加要因】

- ・医学系総合研究棟の改修 462百万円
- ・附属病院空調設備更新 316百万円

【主な減少要因】

- ・減価償却の進行 △1,380百万円

【主な増加要因】

- ・CT搭載型SPEC装置 229百万円
- ・乾燥地植物気候応答実験設備 92百万円

【主な減少要因】

- ・減価償却の進行 △2,200百万円

【主な減少要因】

- ・譲渡性預金・国債の満期償還 △1,000百万円
- ・期末時未収入金の減少 △278百万円

負債の部			
	平成26年度	平成27年度	増減
固定負債	19,685	17,650	△ 2,035
資産見返負債	8,737	8,426	△ 311
長期借入金	8,394	7,302	△ 1,092
その他固定負債	2,553	1,921	△ 632
流動負債	8,342	8,539	197
運営費交付金債務	456	-	△ 456
寄附金債務	1,602	1,666	64
借入金	1,477	1,445	△ 32
未払金	4,130	4,829	699
その他流動負債	675	598	△ 77
負債合計	28,027	26,190	△ 1,837

【主な減少要因】

- ・病棟、外来棟等の整備に係る、法人化以前の財政融資資金からの借入金のうち、H28年度返済分 △1,059百万円

※1年以内に償還が予定される固定負債は、H27期末で流動負債(未払金)へ振替

【主な減少要因】

- ・第2中期目標期間の最終年度のため、運営交付金未使用額を翌事業年度へ繰り越さず、当期の臨時利益へ計上。

【主な増加要因】

- ・目的積立金による固定資産取得 693百万円

※目的積立金で取得した固定資産は損益外の資産(収益獲得を予定されない資産)とされ、損益計算書項目に影響せず資本剰余金を直接増減させる処理をします。

【主な増加要因】

- ・附属病院収入による資産取得額と減価償却費との差額 29百万円
- ・借入金元金償還額と減価償却費との差額から生じる利益 168百万円
- ・第2中期目標期間終了に伴う運営費交付金未使用額の収益化 95百万円

純資産の部			
	平成26年度	平成27年度	増減
資本金	35,248	35,248	0
資本剰余金	8,146	8,592	446
利益剰余金	15,396	15,734	338
当期総利益	1,141	1,431	290
純資産合計	59,932	61,007	1,075
合計（負債・純資産）	87,959	87,197	△ 762

【貸借対照表】

貸借対照表は全ての資産、負債及び純資産を記載し、決算日における本学の財政状況を明らかにしたものです。国立大学法人は国からの出資(純資産)や借入金等(負債)により形成された資産を活用し、教育・研究等の業務活動を行っています。

損益計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増減
業務費	35,854	36,820	966
教育経費	1,785	1,779	△ 6
研究経費	1,810	1,711	△ 99
診療経費	12,487	12,853	366
教育研究支援経費	667	566	△ 101
受託研究費	597	838	241
受託事業費	322	318	△ 4
役員人件費	107	115	8
教員人件費	8,731	8,948	217
職員人件費	9,343	9,686	343
一般管理費	1,474	1,017	△ 457
財務費用	318	256	△ 62
雑損	4	2	△ 2
経常費用合計	37,652	38,096	444
運営費交付金収益	10,936	10,675	△ 261
授業料収益	3,237	3,182	△ 55
入学料収益	441	445	4
検定料収益	114	126	12
施設費収益	83	80	△ 3
補助金収益	605	727	122
附属病院収益	20,072	20,734	662
受託研究等収益	617	864	247
受託事業当収益	345	335	△ 10
寄附金収益	430	435	5
資産見返負債戻入	1,289	1,160	△ 129
財務収益	7	6	△ 1
雑益	551	563	12
経常収益合計	38,733	39,337	604
経常利益	1,081	1,240	159
臨時損失	12	72	60
臨時利益	37	153	116
目的積立金取崩額	34	109	75
当期総利益	1,141	1,431	290

【主な増加要因】

・附属病院収入増加に伴う、医薬品等の購入費用の増加
365百万円

【主な増加要因】

・人事院勧告による俸給表の増訂、診療従事者の人員増加
428百万円
・年俸制導入による支給額の増加
85百万円
・退職手当支給額の増加
55百万円

【主な減少要因】

・H26年度にPCB廃棄処理費が計上されたため(H27年度の発生はなし)
△458百万円

【主な増加要因】

・外来診療単価の上昇、病床稼働率の上昇等による増加

【主な増加要因】

・受託研究受入件数の増加(前年度比+38件)
・大口受託研究の受入
※地球規模課題対応国際プログラム 125百万円
(JICA・JST連携プログラム事業)

【主な増加要因】

・建物改修工事等に係る固定資産の除却の増加
37百万円

【主な増加要因】

・第2中期目標期間終了に伴う運営費交付金未使用額の収益化
95百万円

【損益計算書】

損益計算書は事業年度内に実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載し、本学の運営状況を明らかにしたものです。国立大学法人は教育・研究等を行う公的機関であり、その業務活動が利益の獲得を目的しておらず、原則として損益が均衡する会計の仕組みとなっています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増減
I.業務活動（通常の教育・研究活動）	3,330	4,100	770
原材料、商品、サービスの購入による支出	▲ 14,147	▲ 13,932	216
人件費支出	▲ 18,465	▲ 18,939	▲ 473
その他の業務支出	▲ 1,391	▲ 893	498
運営費交付金収入	11,194	10,814	▲ 379
授業料・入学金・検定料収入	3,553	3,484	▲ 69
附属病院収入	19,807	20,185	377
受託研究費等・受託事業費等収入	906	1,200	295
補助金等収入	881	1,129	248
寄附金収入	444	546	101
その他収入	562	577	15
預り金の増減	▲ 14	▲ 71	▲ 57
II.投資活動（固定資産の取得・資金運用）	▲ 761	823	1,584
有価証券の取得による支出	▲ 8,294	▲ 5,200	3,093
有価証券の償還による収入	9,200	6,200	▲ 3,000
固定資産の取得による支出	▲ 4,389	▲ 2,853	1,536
施設費による収入	796	659	▲ 138
定期預金への預入による支出	▲ 12,683	▲ 7,135	5,548
定期預金の払戻による収入	14,600	9,145	▲ 5,455
共同運用への預入による支出	▲ 800	▲ 1,800	▲ 1,000
共同運用からの返還による収入	800	1,800	1,000
III.財務活動（借入金等の資金調達・返済）	▲ 2,398	▲ 2,048	350
IV.資金に係る換算差額	—	—	—
V.資金増減額（＝I＋II＋III＋IV）	171	2,876	2,704
VI.資金期首残高	1,361	1,532	171
VII.資金期末残高 （＝VI.資金期首残高＋V.資金増減額）	1,532	4,407	2,876
※資金の期末残高の内訳（貸借対照表科目別）			
現金及び預金勘定	3,594	4,460	865
定期預金	▲ 2,062	▲ 52	2,010
現金及び現金同等物（＝VII.資金期末残高）	1,532	4,407	2,876

【主な増加要因】

- ・外部資金の収入の増加
(収入全体で588百万円の収入の増加)
- ・物件費の支出の減少
(支出全体で241百万円の支出の減少)

【主な増加要因】

- ・固定資産の取得による支出の減少
(1,536百万円の支出の減少)

・期末の定期預金への預入が2,010百万円減少しています。

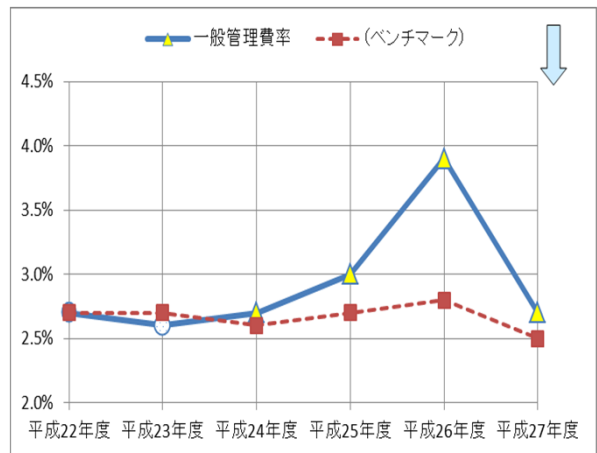
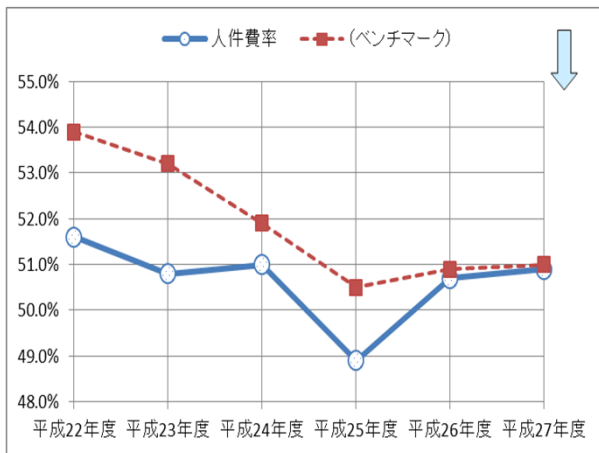
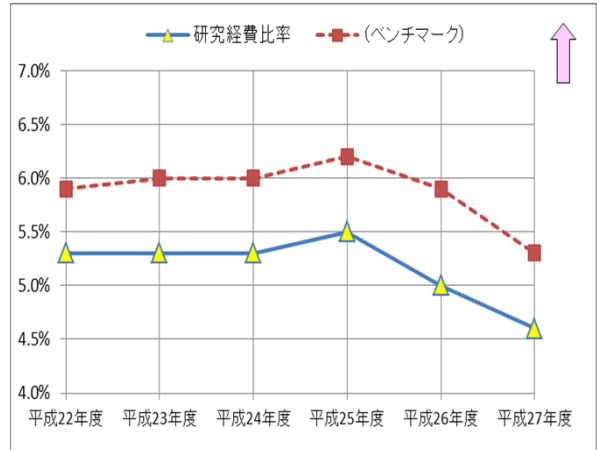
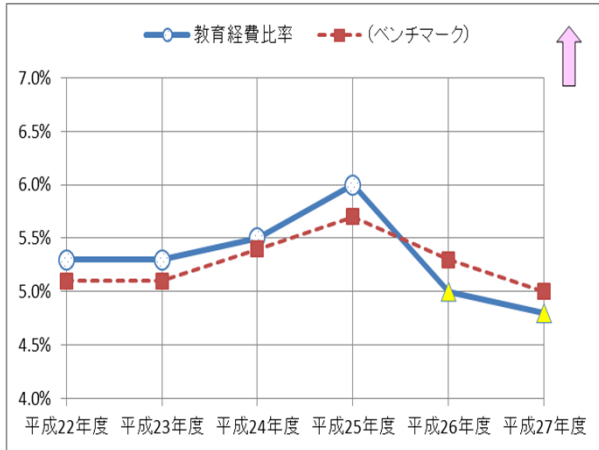
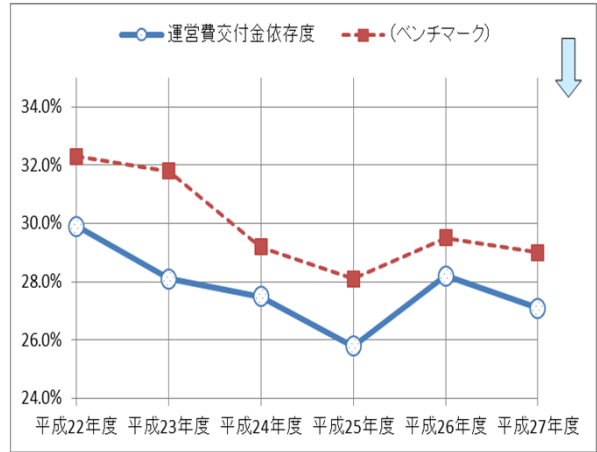
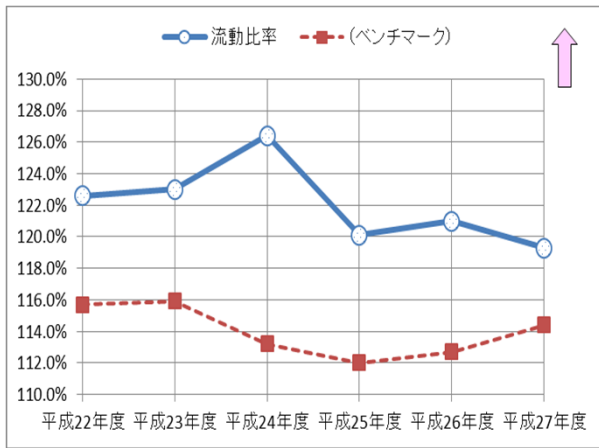
※国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、手元現金及び要求払預金とされており、定期預金が含まれていません。

【キャッシュ・フロー計算書】

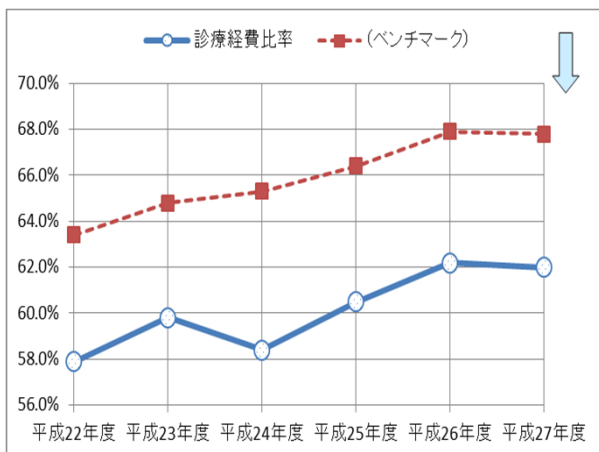
キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における活動状況を資金ベースで表したものです。この計算書には、損益計算書には表れない固定資産の取得や借入、借入返済等も含めて、「現金」の受払のすべてを表示しています。

財務指標

財務指標 / 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
流動比率 (=①÷②) ※短期的な支払能力を示す指標。一般的には、100%を超えていれば支払上問題ない状態とされています。	122.6%	123.0%	126.4%	120.1%	121.0%	119.3%
ベンチマーク	115.7%	115.9%	113.2%	112.0%	112.7%	114.4%
①流動資産 [千円]	9,450,658	10,673,346	10,832,178	12,338,497	10,096,956	10,275,354
②流動負債 [千円]	7,707,649	8,674,359	8,566,481	10,270,835	8,342,329	8,614,056
運営費交付金依存度 (=①÷②) ※経常的な活動に係る収益のうち、どの程度を運営費交付金に依存しているかを示す指標。一般的には、低いほど良い状態とされています。	29.9%	28.1%	27.5%	25.8%	28.2%	27.1%
ベンチマーク	32.3%	31.8%	29.2%	28.1%	29.5%	29.0%
①運営費交付金収益 [千円]	10,746,269	10,114,392	10,208,449	9,755,663	10,936,418	10,675,094
②経常収益 [千円]	35,996,118	35,960,367	37,117,930	37,875,235	38,733,667	39,337,820
教育経費比率 (=①÷②) ※大学が支払う経費全般(業務費)のうち、教育経費がどの程度占めるかを示す指標。一般的には、高いほど良い状態とされています。	5.3%	5.3%	5.5%	6.0%	5.0%	4.8%
ベンチマーク	5.1%	5.1%	5.4%	5.7%	5.3%	5.0%
①教育経費 [千円]	1,708,323	1,755,666	1,860,714	2,062,058	1,785,445	1,779,356
②業務費 [千円]	32,092,008	32,873,966	33,994,870	34,649,750	35,854,082	36,820,879
研究経費比率 (=①÷②) ※大学が支払う経費全般(業務費)のうち、研究経費がどの程度占めるかを示す指標。(科学研究費補助金は含まれていません。)一般的には、高いほど良い状態とされています。	5.3%	5.3%	5.3%	5.5%	5.0%	4.6%
ベンチマーク	5.9%	6.0%	6.0%	6.2%	5.9%	5.3%
①研究経費 [千円]	1,709,069	1,728,857	1,795,262	1,889,443	1,810,460	1,711,992
②業務費 [千円]	32,092,008	32,873,966	33,994,870	34,649,750	35,854,082	36,820,879
人件費率 (=①÷②) 大学が支払う経費全般(業務費)のうち、人件費(役員人件費+教員人件費+職員人件費)がどの程度占めるかを示す指標。一般的には、低いほど良い状態とされています。	51.6%	50.8%	51.0%	48.9%	50.7%	50.9%
ベンチマーク	53.9%	53.2%	51.9%	50.5%	50.9%	51.0%
①人件費 [千円]	16,565,010	16,703,410	17,333,218	16,931,836	18,182,113	18,751,383
②業務費 [千円]	32,092,008	32,873,966	33,994,870	34,649,750	35,854,082	36,820,879
一般管理費率 (=①÷②) 大学が支払う費用全般(経常費用)のうち、一般管理費がどの程度占めるかを示す指標。一般的には、低いほど良い状態とされています。	2.7%	2.6%	2.7%	3.0%	3.9%	2.7%
ベンチマーク	2.7%	2.7%	2.6%	2.7%	2.8%	2.5%
①一般管理費 [千円]	899,737	878,442	939,493	1,076,655	1,474,456	1,017,313
②経常費用 [千円]	33,592,058	34,277,729	35,367,276	36,100,293	37,652,357	38,096,966
診療経費率 (=①÷②) 附属病院収益に対する診療経費の割合を示す指標。(附属病院の経営状況を示す指標で、診療経費に人件費は含まれていません。)一般的には、低いほど良い状態とされています。	57.9%	59.8%	58.4%	60.5%	62.2%	62.0%
ベンチマーク	63.4%	64.8%	65.3%	66.4%	67.9%	67.8%
①診療経費 [千円]	10,374,183	10,858,848	11,276,603	12,138,622	12,487,524	12,853,431
②附属病院収益 [千円]	17,906,585	18,170,849	19,302,593	20,061,876	20,072,464	20,734,206



※平成26年度には、PCB廃棄物処理費458,000千円が発生しています。



※ベンチマークとして、国立大学法人のうち旧帝大を除く病院のある総合大学である以下の計31大学の比率の平均値を示しています。
【ベンチマーク対象大学】
 弘前大学、秋田大学、山形大学、筑波大学、群馬大学、千葉大学、新潟大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、神戸大学、**鳥取大学**、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※本レポートでは、単位未満の端数処理により内訳金額と合計額等で一致しない場合があります。

国立大学法人鳥取大学

鳥取キャンパス 〒680-8550 鳥取市湖山町南4丁目101

(代表)TEL:0857-31-5007

米子キャンパス 〒683-8503 米子市西町86

(代表)TEL:0859-33-1111

<http://www.tottori-u.ac.jp/>